

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び事業の効果について

No	事業名称	事業の概要 ① 目的・効果 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 事業の対象					事業始期	事業終期	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
			総事業費	交付金 充当経費	国庫 補助額	その他（一般財源や 補助対象外経費等）			
1	給付金・定額減税一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（239世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1,050人）	72,453,601	72,453,601	72,453,601	0	R6.8.13	R7.2.4	①給付費 71,080千円 うちR6均等割のみ課税化給付金8,200千円（82世帯×100千円） うちR6定額減税調整給付金46,780千円（1,028人） うちR6非課税化世帯給付金14,000千円（140世帯×100千円） うちR6子ども加算給付金2,100千円（42人（21世帯）×50千円） 事務費 1,374千円 内訳（人件費・需用費（事務用品等）・役務費（郵便料等）・使用料及び賃借料（コピー使用料等）・負担金（システム改修）） ②物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯への支援を行うことで、生活の維持を図る事ができた。また、定額減税しきれないと見込まれる方々が定額減税の恩恵を受けることができた。
2	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（1,089世帯）	36,287,249	36,287,249	36,287,249	0	R7.1.22	R7.3.31	①給付費 35,160千円 うちR6非課税世帯給付金 32,520千円（1,084世帯×30千円） うちR6こども加算給付金 2,640千円（132人（68世帯）×20千円） 事務費 1,127千円 内訳（人件費・需用費（事務用品等）・役務費（郵便料等）） ②物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯への支援を行うことで、生活の維持を図る事ができた。
3	給食費免除措置事業	①物価高騰が続く中で、町内小中学校の給食費を免除することで、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②町内小中学校の年間の給食費に係る費用を交付対象経費として一般会計に充当する。 ③町内の小中学校生（教職員は除く）	17,626,200	17,626,200	17,626,200	0	R6.4.1	R7.3.31	①免除額 17,626千円（既存事業費への充当のみ） うち小学校（4校）11,348千円 うち中学校（2校）6,278千円 ②給食費を1年間免除することで、子育て世帯の物価高騰による負担の軽減を図ることができた。
合 計			108,740,850	108,740,850	126,367,050	0			